

## 平成23年度科学研究費補助金（特別推進研究）自己評価書 〔追跡評価〕

◆記入に当たっては、「平成23年度科学研究費補助金（特別推進研究）自己評価書等記入要領」を参照してください。

平成23年 5月23日現在

<b>研究代表者 氏名</b>	池田 謙一	<b>所属研究機関・ 部局・職</b>	東京大学・大学院人文社会系研究科・ 教授
<b>研究課題名</b>	21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究		
<b>課題番号</b>	13001001		
<b>研究組織 (研究期間終了時)</b>	研究代表者 池田 謙一（東京大学・大学院人文社会系研究科・教授）  研究分担者 小林 良彰（慶應義塾大学・法学部・教授） 平野 浩（学習院大学・法学部・教授）		

### 【補助金交付額】

年度	直接経費
平成13年度	29,000 千円
平成14年度	16,000 千円
平成15年度	28,500 千円
平成16年度	29,700 千円
平成17年度	23,000 千円
総計	126,200 千円

## 1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか

特別推進研究によってなされた研究が、どのように発展しているか、次の(1)～(4)の項目ごとに具体的かつ明確に記述してください。

### (1) 研究の概要

(研究期間終了後における研究の実施状況及び研究の発展過程がわかるような具体的内容を記述してください。)

本研究は、21世紀初頭の日本の政治変動を投票行動の分析を中心としてとらえることをめざし、JES III (Japanese Election Study III)として全国時系列調査を実施した。これは過去の全国調査である1967年の「ミシガン調査」、1976年のJABISS調査、1983年のJES調査、およびJES II調査(1993-96年の7回にわたる全国パネル調査)を受け継ぐものである。

JES IIIが対象とした5年間は、日本政治の潮流という視点から見ると小選挙区比例代表並立制が定着する一方、自民党の政権政党としての疑問への対応が試みられ、さらにバブル崩壊後の「失われた10年」からの回復が喫緊の要であった時期である。JES IIIは小泉政権成立後2006年までに及ぶ同政権下で行われた衆参二度ずつの4回の国政選挙、および2003年の統一地方選挙を全てカバーするものであった。これらの期間、同一の対象者に対してパネル調査を継続したことで、同政権の政策の展開と遂行、国内・国際的な状況の推移を反映しながら有権者の側での政治に対する判断や社会心理的変容を検討できる貴重なデータとなった。

#### ●多角的に有用な公開データをもたらした研究

世界的に見た投票行動研究分野のスタンダードは、①全国レベルのサンプリング面接調査をパネル調査で実施し、重要な国政選挙をカバーすること、また②調査データの英語版の公開と国際比較研究への開放を果たすこと、この2点にある。第1の点は我が国においても数度にわたって実現してきたが、本研究はその成果を確実に定着させた。第2の点については、我が国は未だしの感があったが、本研究は研究機関終了後1年でデータを整備し、日米欧3極構造の中での社会科学の共有財として提供し、確固とした国際貢献を果たした(2(1)をも参照)。

#### ●研究のさらなる発展

本研究期間終了後の代表者の池田の研究の進展については、複数国際比較プロジェクトへの継続的コミットメントによる日本データの国際的公開への関与、投票行動研究から焦点を拡大させた広義の社会参加・政治参加を包含する研究、日英語両方での図書の出版、英文の査読雑誌への継続的な掲載など、他研究分野との協応を精力的に進めている。

研究書としては池田と研究分担者が各一冊の著書を出版した。木鐸社から池田謙一(2007)『政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミクス』、平野浩(2007)『変容する日本の社会と投票行動』、小林良彰(2008)『制度改革以降の日本型民主主義：選挙行動における連続と変化』と題して出版し、小泉政権の通奏低音となる政治的環境、新自由主義的政策の有権者の側での受容と変容といった政治過程のテーマにとどまらず、民主主義の機能不全、政党システムと選挙制度、経済状況・社会心理的状況と情報環境がもたらす政治行動の包括的な分析書となっている。

その後、池田は2冊の英文著書(共編著、共著)を通じて、JES IIIデータに基づき、投票行動のみならず、より広い社会心理的文脈、政治文化的文脈を考慮した国際比較データとして理論的・実証的な分析を進め、日本人の政治行動の特性とその可能性を広角的に検討している。同時に次項に見るように多数のレフェリー付き論文を日英両語で公表している(1(2)参照)。

#### ●研究プロジェクトとしての発展

最後に、研究プロジェクトとしての発展という視点からは、池田を含め各研究者がそれぞれ新しいプロジェクトを発足させるとともに、2007年より特別推進研究としてJES IVプロジェクトをスタートさせ(変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究 2007-2011年度)、JES IIIの3名プラス1名の新研究分担者で研究を進展させており、現在5年目となっている。このプロジェクトはJES IIIまで含めた1970年代からのパネル選挙調査を基本面で受け継ぎ、小泉政権後の、政権交代と新政権への幻滅をとらえるデータを提供しており、これもデータの公開および各研究者の著書の出版を進める方向で進んでいる。

また池田は、日本人の政治行動を比較文化、比較制度、比較社会の視点から位置づけるために、複数のプロジェクトを実施し、研究の国際化、データの国際的共有を進めている。JES系統の研究は日本人の選挙行動を1970年代から時系列で歴史的な分析を可能にするデータであるが、他方で国際的な比較可能性の中での日本人の政治行動を検討するのがこれらの国際比較プロジェクトである。ここでは3つの比較プロジェクトを同一対象者に実施することで、日本が各プロジェクトに対してユニークな貢献をすることを目指している(1(3)にみるような世界価値観調査 WVS、選挙制度の効果の国際比較調査 CSES、アジア・バロメータ ABS を実施)。また池田はEASSS(東アジア総合社会調査、2012年 social capital 調査)の設計者として関与しており、中国本土を含めた東アジア4地域の比較社会関係資本研究を同地域の政治文化を踏まえて検討する方向に発展している。

## 1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか（続き）

(2) 論文発表、国際会議等への招待講演における発表など（研究の発展過程でなされた研究成果の発表状況を記述してください。）

### ●研究全般に関わるもの

(著書) 池田謙一(2007)『政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミクス』、木鐸社。

### ●日本人のソーシャル・ネットワークの特性に関わる研究：社会関係資本の構成要因としてのソーシャル・ネットワークの日本的特性が民主主義の機能に対してもたらす逆機能の研究。

(著書) Ikeda, Ken'ichi & Richey, Sean (2011 in printing) *Social Networks and Japanese Democracy: The Beneficial Impact of Interpersonal Communication in East Asia*. London: Routledge.

(著書) Wolf, Michael R., Morales, Laura and Ikeda, Ken'ichi (Eds.)(2010) *Political Discussion in Modern Democracies: A Comparative Perspective*. Abingdon, UK: Routledge.

(論文) Ikeda, Ken'ichi & Richey, Sean E. (2009) The impact of diversity in informal social networks on tolerance in Japan, *British Journal of Political Science*, 39, 655-668.

(論文) Sean Richey and Ken'ichi Ikeda (2009) Institutional incentives and trust: Marginalized groups and the creation of trust in local government. *Social Science Quarterly*, 90, 911-926.

(論文) Ikeda, Ken'ichi & Kobayashi, Tetsuro (2008) Making democracy work via the functioning of heterogeneous personal networks: An empirical analysis based on a Japanese election study. (In) Ray-May Hsung, Nan Lin, Ronald Breiger (Eds.) *Contexts of Social Capital: Social Networks in Communities, Markets and Organizations*. London: Taylor & Francis. Pp.72-90.

(論文) Richey, Sean & Ikeda, Ken'ichi (2006) The influence of political discussion on policy preference: A comparison of the United States and Japan. *Japanese Journal of Political Science*, 7, 273-288.

(講演) Ikeda, Ken'ichi (2008) The effect of gendered social capital on political participation: Using the Position Generator method on the JES3 Dataset. Paper prepared for a conference on social capital held at Academia Sinica, Taipei, Taiwan in May 29-30, 2008.

### ●制度と参加：選挙制度と選挙行動の関連性の国際比較、時系列分析。

(論文) Ikeda, Ken'ichi, Kobayashi, Tetsuro, & Hoshimoto, Maasa (2008) Does political participation make a difference?: The relationship between political choice, civic engagement and political efficacy. *Electoral Studies*, 27, 77-88.

(口頭発表) Ikeda, Ken'ichi (2009) A latitude theory of political party support and meaningful choice: Analyses from Japanese elections from 1996 to 2007. Session: S001.758 Issues, Parties, Bandwagons: How People Decide to Vote. Tuesday, July 14, 2009. Paper presented at IPSA 21st World Congress at Santiago, Chile.

(講演) Ikeda, Ken'ichi (2006) Social network and voting behavior in reference to a differential effect of a multi-party versus a two-party system: With a comparison between Japan and US Election data. Electoral systems and Electoral Politics. Bangalore CSES Meeting held at Bangalore, India in 2-4 November, 2006.

### ●インターネットおよびマスメディアと政治参加、投票行動、政治的寛容性との関連性の研究

(論文) 池田謙一 (2006) インターネットの利用は豊かな市民社会への参加に貢献するか：日本のケース。小林良彰・任 火赫 伯(編) 市民社会における政治過程の日韓比較、慶應大学出版会。Pp.277-310.

(論文) Kobayashi, T. & Ikeda, K. (2009) Selective exposure in political web browsing: Empirical verification of 'cyber-balkanization' in Japan and the U.S. *Information, Communication & Society*, 12, 929-953.

(論文) 小林哲郎・池田謙一 (2008) PC によるメール利用が社会的寛容性に及ぼす効果：異質な他者とのコミュニケーションの媒介効果に注目して。社会心理学研究, 24,120-130.

(口頭発表) Ikeda, Ken'ichi (2006) Does Internet use lead to political participation without bias and digital divide? Accumulation of social capital using the media: The case of Japan. Paper prepared for International Political Science Association Meeting, Fukuoka, Japan, July 2006.

### ●政党再編期の政党支持と政党スキーマの研究

(論文) 稲増一憲・池田謙一 (2007) JESⅢ自由回答 (2001-2005 年)を用いた小泉政治の検証：小泉政治は有権者の関心を高め政治への理解を深めることに貢献したのか。選挙学会紀要, 9, 5-23.

### ●業績評価を含む政治過程がもたらす投票行動への効果の研究

(口頭発表) 池田謙一 (2006) 2005 年の「小泉効果」を解く：2001-2005 年の全国パネルデータ JES III を用いて、日本社会心理学会 2006 年度大会発表論文集。

(講演) Ikeda, Ken'ichi (2008) Populistic Koizumi years and thereafter: Japanese Elections in the early 21st Century based on Japanese Election Studies, Asian Study Colloquium, Georgia State University.

(口頭発表) Ikeda, Ken'ichi (2006) Policy understanding and voting behavior: The impact of the postal reform on Japanese voters. Paper prepared for American Political Science Association held at Philadelphia, September, 2006.

## 1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか（続き）

### (3) 研究費の取得状況（研究代表者として取得したもののみ）

基盤研究（A）「日本人の民主主義観と社会資本に関する世論調査「世界規模の社会参加・民主主義・社会関係資本指標の日本データ取得による分析研究（Panel survey of Asian Barometer Survey 2 and CSES3）」、平成18～20年度、直接配分額 35,200,000 円

基盤研究（S）「国際比較のための価値・信頼・政治参加・民主主義指標の日本データ取得とその解析研究（Comparative research project on values, trust, participation and democracy in Japan）」、平成21～25年度、直接配分額 96,200,000 円

これらは、政治意識・政治的価値観・政治参加・社会関係資本・社会的コミュニケーションに関連する諸要因を総合的に検討し、国際比較の文脈で日本人の意識・行動を明らかにし、さらに国際比較研究どうしの相互参照を同一対象者内で計量的に解析することで、各国際比較プロジェクトに対して新しい洞察を提供するものである。主として含まれる国際比較プロジェクトは、アジアンバロメータ（東アジア地域比較調査、ABS）第2波および第3波、CSES（政治制度のもたらす社会的帰結に関する世界調査）第3波および第4波、世界価値観調査（WVS）2010である。CSESをJESⅢの系列から外したのは、類似した調査項目を選挙時の事後の面接調査で必要としているために、コンフリクトを引き起こすからである。

### (4) 特別推進研究の研究成果を背景に生み出された新たな発見・知見

研究書としては、池田謙一(2007)『政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミクス』（木鐸社）では、第1部を「小泉政治のリアリティ」と題して、「小泉効果」を中心に2001年から2005年の「郵政選挙」に至る4つの国政選挙を政治のリアリティの変化という視点から分析するとともに、リアリティの認識のベースとなる心理的なスキーマ形成のダイナミクスをマスメディアの報道との関連性の下に検討している。また第2部では、政治のリアリティを構成し投票を導くソーシャル・ネットワーク要因を検討するとともに、情報環境としてのマスメディアの役割とインターネット利用の進展のもたらす政治的含意を分析し、さらにその上で社会参加、政治参加、政治的寛容性、および私生活志向をテーマにすることで、社会全体の変動を計量的に解析することの意義を示している。これらは、いずれも通説とは一致しない知見をもたらすものである。政権に対する業績評価よりは将来期待の効果が持続的に大きかったこと、政党スキーマがかつてとは変容してしまい効果を失いつつあること、メディアは期待の政治をプッシュして小泉政権にプラスの効果を持つよりは政治参加一般を底上げしていたこと、対人ネットワークのもたらす効果は同調効果より能動的な効果であり、情報環境としての効果が大きいこと、私生活志向が必ずしも政治参加にマイナスとは限らず、私憤から公憤への経路が見えることなど知見は多数に及ぶ。

また、2010年にはWolfとMoralesとの共編著をRoutledge社から*Political Discussion in Modern Democracies: A comparative Perspective*として出版し、その中で政治についての社会的なコミュニケーションが政治参加や政治の洗練に対して及ぼす意味を国際比較の文脈で検討、deliberation studiesとの協同の中で民主主義社会を深化させるためのインフォーマルな政治的コミュニケーションの役割を共編著全体を通じて明らかにするとともに、池田本人のデータ解析部分ではJESⅢデータを用いている。池田は14の章のうちの4つの章を執筆しており、全体の構成をリードしている。

次いで、2011年(6月出版)にはかつてのポストドクターのRichey, S.とともに*Social Networks and Japanese Democracy: The Beneficial Impact of Interpersonal Communication in East Asia*を同じくRoutledge社から出版する。同書では東アジアにおける政治的コミュニケーションが「儒教文化」の遺産によってリベラルな民主主義を阻害する要因となる憂慮はないかどうかを体系的に検討しており、非西欧圏で最も長い民主主義の歴史を誇る日本において、西欧的な民主主義がどのように可能かを明らかにしている。ここではJESⅢ調査に組み込んだ、有権者の社会的ネットワークの特性の分析が大きな役割を果たしている。すなわち、インフォーマルなコミュニケーションのネットワークとしての周囲他者、フォーマルなコミュニケーションのルートとなるボランティア組織・団体という文脈の中で、コミュニケーションが垂直的な関係で生じるのか水平的な関係をベースにしているのか、異質なコミュニケーションを許容しやすい環境なのかどうかによって、政治参加、投票の方向、政治知識の獲得、政治的・社会的寛容性の増大、制度信頼の増大が左右される。日本文化の特性として指摘される垂直性と同質性がこれらの中においてどこまで逆機能しないかを検討したのである。結論的には、マイナス要素は支配的でなく、日本において政治的議論はリベラルな民主主義を支える方向で働くことが明らかになったが、同時に現在でも投票の方向に対する垂直的な関係のマイナス効果は見られた。

これら以外に発表した専門誌の論文については1(2)を参照されたいが、投票行動だけに焦点を絞るのではなく、それも含めて、より広い、社会心理的文脈、政治文化的文脈を検討しつつ、国際比較データとして日本データを検討していくことで、日本人の政治行動の特性とその可能性について広く発展していると言えるだろう。

## 2. 特別推進研究の研究成果が他の研究者により活用された状況

特別推進研究の研究成果が他の研究者に活用された状況について、次の(1)、(2)の項目ごとに具体的かつ明確に記述してください。

### (1) 学界への貢献の状況（学術研究へのインパクト及び関連領域のその後の動向、関連領域への関わり等）

当該の研究分野において、21世紀初頭の日本政治を分析対象とした新しい知見をもたらし、新たに選挙行動、投票行動に関連する研究を刺激するとともに、関連研究分野との連携が進んでいる。さらに、それら貢献を国際的な文脈で果たすことで、日本の研究の国際化と研究者の国際的な関心呼び起こしている。

#### ●直接的な貢献

本特別推進研究は小泉政権下での国政選挙を全て網羅するものであったが、その成果が高く評価されたために、1(1)に先述したように各研究メンバーがそれぞれ著書を出版するとともに、日英両語での多くの論文があり、広く読まれている。さらにこのメンバー3名に若手1名を加えた後続の特別推進研究（代表・平野浩学習院大教授：2007-2011年度、JESⅣ）がスタートしており、政権交代期の国政選挙の研究を継続している。このことによって、広い範囲の研究者が活用しうる研究データを生み出し続けている。

公開されたJESⅢデータセットは内外に広く利用されている。「選挙制度の国際比較研究」プロジェクト(CSES2)のモジュールを組み込んだ平成16年参議院選調査データ(JESⅢ7波データ)は、同プロジェクトの公開データとして、世界で32の国政選挙データとともに国際比較研究に貢献している。CSESは池田の属するPlanning Committeeには世界から20人のみの代表者が参加しているが、データセットの定期的利用者は2500人に及び、2002年以來35万件のアクセスがあり、100カ国以上の研究者に利用されている。さらに、JESⅢ全体のデータに関しては、英語版の調査・調査票データを日本語版とともに東大社会科学研究所のアーカイブSSJDAから公開し、それに伴ってデータ利用の研究会を3回開催した。これまでに内外で3725件のアクセスと、フルデータの利用が74件あり(2010年度末現在)、海外での多くの研究者にも門戸を開いている。

また、本研究の成果は投票行動におけるソーシャル・ネットワークの役割に関する認識を改め、近年のネットワーク研究の発展と相まって、社会的コンテクストの中の政治行動の重要性に光を当てた。池田の英文の共編著はその成果の一つであり、その成果を通じて、日米欧の研究者ネットワークを構築し、同時に勃興しつつある政治的熟考研究分野との研究上の提携関係を形成することに貢献しており、2(2)、2(3)に見るように、各所で他の研究者に引用される研究となりつつある。

さらに、ソーシャル・ネットワークと制度信頼・対人的信頼は社会関係資本の重要な構成要素であり、それらがいかにして政治参加・社会参加に結びつくかを体系的に検討することで従来の政治学や社会学の社会関係資本研究にない視点を提供しているため、池田は複数の他分野の関連研究への参加を求められており、それらの研究でJESⅢの成果は広く注目されている。制度信頼の一環としての行政の信頼、社会的制度としての企業やライフラインに対する信頼の研究がそれである。市民の政治と行政に対する信頼メカニズムに関する総合研究(2009-2012科学研究費基盤研究(B))、JR東日本安全安心工学総括寄附講座(東京大学)安全安心工学研究会(2005-2007年度)、東京大学産学連携本部・UCRコミュニティ研究会(2009年度)といった研究である。

また、平野の研究は不平等やグローバリゼーションと投票、有権者と政府との関連を問いてきており、その貢献は比較政治学会にも及んでいると同時に、JESⅣでは研究代表者として新たに公開データの構築に責任を負っている。さらに小林は、選挙制度の持つ多角的な意味合いをJESⅢデータを用いて統計的に検討し続けており、とくに市民社会における代表性、ガバナンス、政治の応答性と参加といった点に多様な業績を残しており、日英で3冊の関連著書、5本の査読論文、30本あまりの学術的・一般向けの講演を研究期間終了後も発表し、それらの成果を選挙制度改革の評価、改善への提案、地方自治や分権のあり方の検討をする段階で、政治・行政の公的な政策過程で、他の研究者・実務家に対して広く影響力を及ぼしている。

#### ●国際的な文脈での研究の拡大

池田は1(1)で記述した複数の国際比較プロジェクトに関わることで、JESⅢの研究成果を比較政治文化研究、比較政治制度研究、比較社会関係資本に持ち込むことで、それぞれの領域で新しい展開をもたらしている。そのことは10名前後の新しい研究グループを組織した日本の2つの科学研究費(1(3)参照)を通じて、国際的な連携を強めているところに現れており、この中で他国の研究者やその大学院生にJESⅢデータを提供し活用されている状況(3(2)をも参照)がある。また、小林はアジア、とくに韓国との比較研究を進め、多様なチャンネルで接点を強化している。著書の韓国語訳3点の他、韓国での学会報告、講演を精力的に行い、韓国の研究者にも多大な影響力を及ぼしている。

2. 特別推進研究の研究成果が他の研究者により活用された状況（続き）

(2) 論文引用状況（上位10報程度を記述してください。）

【研究期間中に発表した論文】

社会科学系統では、重要な論文はしばしば著書そのものであり、また日本語で多くが発表されるため、それらはデータベース検索の対象にならない。したがって、下記の引用状況に触れるリストはあくまで欧米の専門誌・出版社で掲載された英文の論文・著書に限られる。引用件数は著書の検索も可能な Google Scholar による。

これら以外に研究期間中に、研究代表者・研究分担者は全て日本国内では影響力の高い「年報政治学」「選挙研究」「日本政治研究」「レヴァイアサン」「Journal of Political Science and Sociology」に執筆しており、下記にそれらをリストする。

小林良彰 (2002) 2001 年参院選における合理的投票モデル、選挙研究、17, 31-44.  
 池田謙一 (2004) 2001 年参議院選挙と「小泉効果」、選挙研究、19, 29-50.  
 小林良彰 (2004) わが国における選挙研究の系譜と課題・II、日本政治研究,1, 171-180.  
 Kobayashi, Y. (2004) The Voter's Response to Democratic Malfunction in Japan: Micro-analysis, *Journal of Political Science and Sociology*, 2, pp33-67.  
 平野浩 (2004) 政治的対立軸の認知構造と政党一有権者関係、レヴァイアサン, 35, 86-104.  
 Kobayashi, Y. (2005) Party Platforms and Government Expenditures, *Journal of Political Science and Sociology*, 3, pp1-19.  
 池田謙一 (2005) 2003 年衆議院選挙・2004 年参議院選挙の分析：期待の政治の帰結と有権者、年報政治学 2005-I, Pp.36-65.  
 小林良彰 (2005) 政治改革の効果測定：小選挙区比例代表並立制導入に伴う投票行動の変化と持続、年報政治学 2005-I, Pp.11-35.  
 平野浩 (2005) 小泉内閣下の国政選挙における業績評価投票、年報政治学 2005-I, Pp.66-87.  
 Kobayashi, Y. (2006) Candidate's Platforms and Voting Behavior", *Journal of Political Science and Sociology*, 4, 1-21.  
 Kobayashi, Y. (2006) Politicians' Career Points, *Journal of Political Science and Sociology*, 5, 1-42.

No	論文名	日本語による簡潔な内容紹介	引用数
1	Ikeda, Ken'ichi & Richey, Sean E. (2005) Japanese network capital: The impact of social networks on Japanese political participation, <i>Political Behavior</i> , 27, 239-260.	ネットワーク・バッテリー項目を用いた日本人の対人的ネットワークが政治参加に及ぼす効果を検討した初期の論文で、ここでネットワークの「タテ社会」的特徴、閉鎖的傾向の効果の持つ問題点を初めて検討した。	26
2	Ikeda, Ken'ichi, Liu, James, Aida, Masahiko and Wilson, Marc (2005) Dynamics of interpersonal political environment and party identification: Longitudinal studies of voting in Japan and New Zealand. <i>Political Psychology</i> , 26, 517-542.	対人的ネットワークを「政治的情報環境」と定義して、その効果を、支持政党の安定性ととも、投票行動の安定性を説明する要因として、日本・ニュージーランドの比較研究として分析した。	7
3	Ikeda, Ken'ichi (2006) Political culture and "social capital" : Eastern and Western perspectives. (In) Helgesen, Geir, & Thomsen, Soren Risbjerg (Ed.) <i>Politics, culture and self: East Asian and North European attitudes</i> . NIAS Press. Pp.235-253.	政治文化の東アジアとスカンディナヴィア諸国との比較研究の中で行われた分析において、日本の政治文化が東アジア的特性を濃厚に帯びるよりは、東西の中間的な特徴を示すことを指摘している。	12

## 【研究期間終了後に発表した論文】

社会科学系統では、重要な論文はしばしば著書そのものであり、また日本語で多くが発表されるため、それらはデータベース検索の対象にならない。したがって、下記の引用リストはあくまで欧米の専門誌・出版社で掲載された英文の論文・著書に限られる。引用件数は著書の検索も可能な Google Scholar による。

これらとは別に研究期間終了後には、研究代表者・研究分担者は次のような日本語の著書・査読付き論文を出版している。

池田謙一(2007) 政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミックス、木鐸社。

平野浩(2007) 変容する日本の社会と投票行動、木鐸社。

小林良彰(2008) 制度改革以降の日本型民主主義：選挙行動における連続と変化、木鐸社。

平野浩(2008) 投票行動から見た「執政部一有権者関係」の変容、日本比較政治学会年報、10, 19-38.

Hirano, H. (2010) Globalization and socioeconomic inequality: An analysis of Japanese political milieu. In Oshikawa, F. (Ed.) *Disparities in the Globalized World: Reality, Perception, and Movements*. Kyoto: The Center for Integrated Area Studies, Kyoto University, pp.7-18.

小林良彰(2007) 市民社会の比較政治学、慶應義塾大学出版会。

Kobayashi, Y.(2010) *Government and Participation in Japanese and Korean Civil Society*, Tokyo: Bokutaku Publisher.

Kobayashi, Y. (2010) *Bureaucracy and Bureaucrats in Japanese and Korean Civil Society*, Tokyo: Bokutaku Publisher.

Kobayashi, Y. (2006) Investigating the political rationality hypothesis, *Journal of Political Science and Sociology*, 6, 1-19.

Kobayashi, Y. (2007) Measuring the effects of political reform: changes and continuity in voting behavior in Japan, *Journal of Political Science and Sociology*, 7, 1-22.

Kobayashi, Y.(2007) Issue voting and the manifesto elections, *Journal of Political Science and Sociology*, 8, 1-46.

Kobayashi, Y. (2008) Electoral platform malfunction, *Journal of Political Science and Sociology*, .9, 57-66.

Kobahashi, Y. (2009) Mathematical models of issue voting, *Journal of Law, Politics and Sociology*, 82., 526-552

No	論文名	日本語による簡潔な内容紹介	引用数
1	Ikeda, Ken'ichi & Richey, Sean (2011 in printing) <i>Social Networks and Japanese Democracy: The Beneficial Impact of Interpersonal Communication in East Asia</i> . Routledge.	日本の政治文化の持つ、東アジア的特性を歴史的に検討した上で、JESⅢデータを解析しながら、そうした政治文化が民主主義の実践にもたらす影響を政治参加、投票行動、政治的寛容性、政治的知識の獲得等において明らかにしている。	印刷中
2	Ikeda, Ken'ichi & Richey, Sean E. (2009) The impact of diversity in informal social networks on tolerance in Japan, <i>British Journal of Political Science</i> , 39, 655-668.	政治における寛容性は、制度が保証してくれるから涵養になれる側面（法で監視するから暴発しないなど）、と信念として他者の信念と行動の自由を許容する側面がある。これらのもたらす意味をJESⅢデータによって検討した。	8
3	Ikeda, Ken'ichi & Kobayashi, Tetsuro (2008) Making democracy work via the functioning of heterogeneous personal networks: An empirical analysis based on a Japanese election study. (In) Ray-May Hsung, Nan Lin, Ronald Breiger (Eds.) <i>Contexts of Social Capital: Social Networks in Communities, Markets and Organizations</i> . Taylor & Francis. Pp.72-90.	対人的ネットワークが政治参加に及ぼす効果が、ネットワーク・バッテリーで測定されるようなクローズで密なネットワークにおいてプラスに働くことは知られてきたが、社会の中の多様な階層に対して持つ弱い紐帯の効果については未知であった。JESⅢを用いて、そのプラスの効果を明らかにし、因果的な方向性についても検討した。	5
4	Ikeda, Ken'ichi, Kobayashi, Tetsuro, & Hoshimoto, Maasa (2008) Does political participation make a difference?: The relationship between political choice, civic engagement and political efficacy. <i>Electoral Studies</i> , 27, 77-88.	日本を含めたCSES2データセット22カ国のデータを用い、マクロ要因を統制した上で、政治参加が政治的有効性感覚を強化することをマルチレベルの回帰分析で明らかにした。党派性を持たない有権者にとって特に政治参加の効果が大きいことが強調された。	18

5	Wolf, Michael R., Morales, Laura and Ikeda, Ken'ichi (Eds.) (2010) <i>Political Discussion in Modern Democracies: A comparative perspective</i> . Routledge.	日常的場面における対人的な政治的議論の効果を、政治的熟考研究者との協同によって多角的に明らかにする実証研究であり、西欧 8 カ国、日米ブラジルからの多角的な検討を行っている。	10
6	Sean Richey and Ken'ichi Ikeda (2009) Institutional incentives and trust: Marginalized groups and the creation of trust in local government. <i>Social Science Quarterly</i> , 90, 911-926.	信頼を制度的に形成することは可能か、について地域通貨がもたらす効果として検討するものであり、JESⅢで取得した全国データから体系的な分析を可能にしている。	4
7	Kobayashi, T. & Ikeda, K. (2009) Selective exposure in political web browsing: Empirical verification of 'cyber-balkanization' in Japan and the U.S. <i>Information, Communication &amp; Society</i> , 12, 929-953.	JESⅢとNESによる日米の選挙時の調査を元に、インターネットの利用が能動的に党派的で、選択的な接触をもたらすかどうかを検討している。	4
8	Richey, Sean & Ikeda, Ken'ichi (2006) The influence of political discussion on policy preference: A comparison of the United States and Japan. <i>Japanese Journal of Political Science</i> , 7, 273-288.	政策選好に関する、ソーシャル・ネットワークの効果の研究はこれまでに多く行われてこなかった。この研究ではJESⅢデータを用いることで、ここでも対人的な効果が見られることを明らかにしている。	9
9	Richey, Sean. 2009. "Hierarchy in political discussion." <i>Political Communication</i> , 26, 137-152.	Ikeda & Richey (2005) の前ページ (1) 論文のフォローアップ論文である。	10

### 3. その他、効果・効用等の評価に関する情報

次の(1)、(2)の項目ごとに、該当する内容について具体的かつ明確に記述してください。

#### (1) 研究成果の社会への還元状況（社会への還元の程度、内容、実用化の有無は問いません。）

何をもち「社会」への「還元」というか言葉の意味を特定するのは困難であるが、次のいくつかの意味において当該研究は社会に対して成果を還元していると言えるだろう。

第一に、自らの研究を PR するという意味ではなく、後続の研究に対して貢献し、日本人の選挙行動についての新しい解釈を与え、それを読んだ読者に選挙制度や日本の政治のあり方、政治文化の様態についての意見・評価を変えていただく、という意味での貢献は、専門誌への論文よりは、著書の出版に大きな意義があるだろう。

1 (1) で言及したように、木鐸社刊のシリーズ「21 世紀初頭・日本人の選挙行動」全 3 巻の執筆によって、研究代表者・分担者の 3 人ともそれは果たしている。また池田は 2010 年の教科書「社会心理学」(有斐閣)において、4 つの章において、本研究成果をベースに置きつつ、新しい社会心理学の概念的な提示を行っている。すなわち、「ソーシャル・ネットワーク—人と人のつながりは何を生み出すか」「マスメディアとインターネット——巨大に見える影響力はどこまで実像か」「参加と信頼—社会を動かす」「世論と社会過程—社会の流れを読み、これにかかわる」に本研究成果の影響を読み取ることは容易である。また平野は政治学の教科書「ゼミナール現代日本政治」(2011、日本経済新聞社)を分担執筆し、同様の貢献を果たしている。一方で小林は、選挙制度の制度的な含意について検討を加え、広く行政・政治の実務的な場においても、制度の批判的検討と、改革の提案を行っている。

第二は、国際貢献としての英文の著書・論文である。池田は研究期間中に英文の専門誌に論文 4 本、口頭の講演・発表 13 本、終了後に英文で著書 2 冊、論文 6 本、口頭講演・発表を 9 本行い、研究分担者の平野は研究期間中に論文 4 本、口頭発表 3 本、終了後に論文 1 本、口頭発表 2 本、小林は研究期間中に論文 8 本、口頭発表 2 本、終了後に著書 2 冊、論文 5 本、口頭発表 14 本をそれぞれ英語で発表しており、その点で日本社会の国際化に貢献している。

第三は、データの公表と日本データの可視化である。既に触れたように、CSES データセットの一部として、また JES III 全体のデータを日英両語で公開することで、広い範囲で日本のデータそのものへのアクセスが可能となった。しばしば国際比較の研究論文・研究書では日本のデータが欠如しているケースを目にするが、JES III はそうした状況の縮小に寄与し、データのブラックボックスと長らく呼ばれていた日本の調査データセットにとって大きな社会貢献となっている。

第四は、他分野への波及効果である。選挙を対象とする人間行動は、政治行動としてとらえるのみならず、ソーシャル・ネットワークを背後に背負った社会的行動であり、また制度に対する信頼を含む行動である。その点で、既に紹介した政治文化への関わりを主とする研究、制度信頼に関わる研究のみならず、社会とのインターフェイスを有する工学的な研究からのアプローチも多く、そこでコラボレーションしていくことも多くなっている。これも遠い他の研究分野に対する研究成果の還元と言えるだろう。池田と NEC との産学連携研究である「社会インタラクションに関する研究」(2006-2010 年度)は意思決定とソーシャル・ネットワークの研究として関連した研究であり、池田謙一(編)(2010)『クチコミとネットワークの社会心理』(東京大学出版会)として結実している。また池田謙一(2008)「ソーシャル・ネットワークの社会心理学」と題する招待講演(ネットワーク創発知能研究会：情報処理学会、日本ソフトウェア科学会の合同ワークショップ)とシンポジストとしての役割も同様の線上で貢献を果たしたものと言えるだろう。さらに池田謙一(編)(2005)「インターネット・コミュニティと日常世界」(誠信書房)の中でも、1 つの章を割いて、デジタルデバインド研究の分析を JES III データを用いている。こうした波及効果についても無視すべきではなかろう。

### 3. その他、効果・効用等の評価に関する情報（続き）

#### (2) 研究計画に関与した若手研究者の成長の状況（助手やポスドク等の研究終了後の動向を記述してください。）

研究代表者の2007年の著作には、若い共著者とのコラボレーションが複数含まれていた。「政党スキーマ・小泉内閣スキーマから見る小泉政権」「マスメディアと小泉の選挙：メディアはコトバを与えたか、関心を高めたか」を稲増一憲と、「ネットワーク多様性と政治参加・政治的寛容性」「インターネット利用の社会化とその政治的含意」を小林哲郎と、「マスメディアのパワーはいずこに：微力な効果としての強力効果論」を相田真彦と執筆していた。その後もJESⅢデータを用いる形で、それぞれに単著・単独論文を執筆している：小林哲郎(2009)「インターネット利用の社会的帰結：異質な情報・他者との接触と社会的寛容性への効果を中心に」(東京大学博士論文)、小林哲郎(2010)「寛容な社会を支える情報通信技術—ゆるやかにつながり合うネット時代の社会心理」(多賀出版)、稲増一憲(2007)「小泉政権における政党スキーマ：政党と小泉内閣に対する自由回答の分析から」(東京大学修士論文)、稲増一憲(2009)「有権者とメディアの関係性から捉える政策争点の違い」(日本選挙学会2009年度研究会発表。日本選挙学会賞優秀ポスター賞受賞)である。また研究分担者であった平野の大学院生として、岡田陽介(2010)「政治的義務感と投票参加—協調・同調の規定要因としての社会関係資本と政治的エピソード記憶」(学習院大学博士学位論文)、岡田陽介(2007)「投票参加と義務感—有権者の持つ投票義務感の多面性」(日本選挙学会ポスター報告)、岡田陽介(2007)「投票参加想起が後の投票参加に与える影響—習慣的投票者と習慣的非投票者」(日本政治学会ポスター報告)、岡田陽介(2009)「投票義務感を形成する投票参加経験とその記憶」(日本政治学会ポスター報告)、岡田陽介(2011)“The Effect of Political Memory on Political Attitudes and Electoral Participation”(International Symposium on Designing Governance for Civil Society)、岡田陽介(2011.10月予定)「自己の投票行動の記憶とその正確さが後の投票行動に与える影響」(日本政治学会)がある。同様に研究分担者であった小林の大学院生の漆戸宏宣、金本亜弓、松本淳、伊藤俊介、鎌原勇太、銭子易、金兌希は修士論文で、中谷美穂、佐々木寿美、三船毅、羅一慶、金宗郁、慶済姫は博士論文でそれぞれJESⅢの結果に言及しながら研究を進めており、特に三船毅は博士論文を「現代日本における政治参加の構造と変動」(2008、木鐸社)として出版し、その中でJESⅢデータを分析している。研究期間終了後、稲増一憲は東京大学大学院から武蔵大学助教、小林哲郎は同大学院から国立情報学研究所助教、相田真彦はミシガン大学大学院から Greenberg Quinlan Rosner 主任研究員(Washington,DC の調査機関)、岡田陽介は学習院大学大学院から慶応大学特任助教、また慶応大学大学院から中谷美穂は明治学院大学准教授、佐々木寿美は平成国際大学准教授、三船毅は愛知学泉大学准教授、羅一慶は中京大学教授、金宗郁は香川大学准教授の職を得た。

さらに、ポスドクター（ポスドク）や博士論文執筆のために来日した外国人研究生の関与も多く、また海外の提携研究者から頼まれて日本データの解析を指導したケースがいくつかある。代表的であったのは Sean Richey で、ニューヨーク大学で Ph.D. を取得後、研究代表者の研究室にポスドク（日本学術振興会外国人特別研究員）として在籍し、池田との共著1冊と論文4本(既に言及)を執筆した上で、さらに Richey, S. (2009) "Hierarchy in Political Discussion." *Political Communication*, 26, 137-152 を論文化し、Richey, S. (2006) "Hierarchy and Political Discussion." Presented at the American Political Science Association Meeting. Philadelphia および、Richey, S. (2006) "Manufacturing Trust: Community Currencies and the Creation of Social Capital. Paper presented at the Midwest Political Science Association Annual Meeting. Chicago の研究発表を行っている。また、イタリア出身の Rosario Laratta は同様に研究生、後にポスドク（日本学術振興会外国人特別研究員）として合わせて6年在籍し社会関係資本研究で貢献し、日本データを用いて博士号をイギリス・ワーウィック大学で取得した。同様に政治文化研究に関わったアルゼンチン出身の Libia Billordo は現在博士論文がアメリカ・シアトルのワシントン大学で審査中である。Richey は現在、アメリカ・ジョージア州立大学 Assistant Professor であり、さらに昇任するための審査中であり、Laratta は明治大学の専任講師となっている。さらに、JESⅢデータを用いた分析で依頼されて指導しているのが、ハンガリーの中央ヨーロッパ大学の Oana Lup(国籍ルーマニア)、デンマーク Syddansk Universitet の David Hopmann (デンマーク)、イギリス・ケント大学の Vagelis Chaikalas (ギリシア) であり、いずれも博士論文の執筆に邁進している。

最後に述べておくべきは、JESⅢデータの公開による支援として、東京大学社会科学研究所のデータベースからの利用を見ると、大学院生レベルでの利用申請は25件あり、教員の教育用の利用申請が8件に上っている。これらもまた、若手研究者の育成に貢献するものと考えられる。